

海外生産比率は過去最高水準に 進むグローバル化の実態は

日本企業のグローバル化の実態を知ることができるのが、経済産業省が毎年実施している「海外事業活動基本調査」だ。この調査は、日本企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地および日本に与える影響を把握することを目的としている。

今年4月に公表された『第46回海外事業活動基本調査』の対象は、2016年3月末現在で海外に現地法人のある企業（金融・保険業、不動産業を除く）。「現地法人」とは、海外子会社（日本側出資比率が10%以上の外国法人）と、海外孫会社（日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人）としている。

それによると、2015年度における海外現地法人数は2万5,233社（うち製造業1万1,080社・43.9%、非製造業1万4,153社・56.1%）となっており、前年度よりやや増えている。従業者数は557万人で前年度より3.0%減少したが、売上高は274兆円で前年度より微増、そして製造業の海外生産比率は過去最高水準の25.3%となった。業種別に見ると、輸送機械、はん用機械、情報通信機械の海外生産比率が高く、これらの業種を中心にグローバル化が進んでいるといえよう。

では、企業はどこに進出しているのだろうか。現地法人数が多いのは圧倒的にアジアで、うち中国が全地域の3割を占めている。中国は2004年度以降、それ

まで現地法人が一番多かったアメリカを抜いて、トップの座を維持している。ただ、前年、今年と、撤退比率が高いのも中国だ。

現地で製造された製品は、ほぼ現地および域内で販売されている。現地および域内販売比率が一番高いのは北米で、欧州、アジアとつづく。日本への販売比率が高いのは、アジア、欧州、北米の順となっている。

また、各地域の調達総額に対する現地および域内調達比率が高いのもアジアだった。2006年度と比較すると、アジアが上昇、北米と欧州が低下している。ちなみに日本からの調達比率は、3地域ともに低下した。

今後、ますますグローバル化が進むなか、どこに、どのようなタイミングで進出し、どのようにしてビジネスを展開するのが適切なのか、緻密な戦略を練ることが企業の競争力になるのだろう。

● 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の2006年度・2015年度比較

	現地・域内販売比率 (%)			現地販売比率 (%)			域内販売比率 (%)		
	06年度	15年度	差分	06年度	15年度	差分	06年度	15年度	差分
北米	93.5	94.0	0.5	85.7	64.7	▲21.0	7.8	29.3	21.5
アジア	69.6	79.3	9.7	51.9	54.1	▲2.2	17.6	25.1	7.5
欧州	91.9	84.1	▲7.8	48.7	37.5	▲11.2	43.2	46.6	3.4

	日本への販売比率 (%)		
	06年度	15年度	差分
北米	3.4	1.9	▲1.5
アジア	22.1	15.5	▲6.6
欧州	2.8	2.5	▲0.3

[3] 現地法人の販売活動の現状

● 地域別現地法人分布

	14年度		15年度	
	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)
全地域	24,011	100.0	25,233	100.0
北米	3,180	13.2	3,268	13.0
アジア	15,964	66.5	16,831	66.7
中国	7,604	31.7	7,900	31.3
ASEAN4	4,210	17.5	4,493	17.8
NIEs3	2,721	11.3	2,824	11.2
その他アジア	1,429	6.0	1,614	6.4
欧州	2,767	11.5	2,942	11.7
その他	2,100	8.7	2,192	8.7

[1] 地域別の現地法人の現状

● 現地・域内調達比率及び日本からの調達比率の2006年度・2015年度比較

	現地・域内調達比率 (%)			現地調達比率 (%)			域内調達比率 (%)		
	06年度	15年度	差分	06年度	15年度	差分	06年度	15年度	差分
北米	63.7	69.6	5.9	61.1	59.9	▲1.2	2.6	9.7	7.1
アジア	68.9	76.6	7.7	55.5	66.2	10.7	13.4	10.4	▲3.0
欧州	60.3	66.0	5.7	41.9	39.1	▲2.8	18.5	26.9	8.4

	日本からの調達比率 (%)		
	06年度	15年度	差分
北米	31.2	23.8	▲7.4
アジア	29.6	20.5	▲9.1
欧州	34.5	22.6	▲11.9

[4] 現地法人の調達の現状

● 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	現地法人の撤退数 (単位: 社)						現地法人の撤退比率 (単位: %)					
	10	11	12	13	14	15年度	10	11	12	13	14	15年度
全地域	608	572	510	554	628	724	3.2	2.9	2.1	2.3	2.5	2.8
北米	113	110	63	73	70	103	3.8	3.7	1.9	2.3	2.2	3.1
アジア	339	317	314	365	406	466	2.9	2.6	2.0	2.2	2.5	2.7
中国	181	166	188	205	274	278	3.2	2.7	2.4	2.6	3.5	3.4
ASEAN4	68	65	54	68	44	81	2.2	2.0	1.4	1.7	1.0	1.8
NIEs3	74	71	60	80	71	80	3.3	3.1	2.3	2.8	2.5	2.8
欧州	106	103	95	76	101	93	4.0	3.8	3.2	2.7	3.5	3.1

[2] 地域別の撤退の現状

出所: [1][2][3][4] 経済産業省『第46回海外事業活動基本調査』(2017年4月)